

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 市井 明俊

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務 財務本部長 鈴木 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務 財務本部長 鈴木 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	213,458	219,387	865,166
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	9,305	4,521	29,516
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	4,712	1,320	16,587
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,351	19,931	72,220
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	569,031	630,261	617,800
資産合計 (百万円)	1,176,227	1,255,938	1,234,551
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	9.19	2.57	32.35
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	9.16	2.57	32.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.4	50.2	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,949	15,441	22,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,984	10,801	19,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,757	2,741	48,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	161,606	143,857	137,504

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおりですが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があり、引き続き注視し必要な対応を取っていきます。

新型コロナウイルス感染拡大の対策として、当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の安全・安心を第一に考え、感染防止策の徹底と対応手順の整備をするとともに、テレワークの活用、ウェブ会議の利用促進等の対策を通じて、ポストコロナに向けた働き方改革を推進しています。また、事業継続に向けたサプライチェーンのリスクを最小化するとともに、事業の競争力・収益力の再構築を通じた企業体質の強化を図っていきます。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「『変わる 超える』で新しい姿の1兆円企業へ」を目指す姿として、2022年度から2026年度までの5カ年を『中期経営計画2026』と位置づけ、様々な取り組みを推進しています。「安全・品質・環境・コンプライアンス」の当社コアバリューを、経営の意思決定や行動において最優先される共通の価値基準とし「収益を伴う成長」「経営資源の強化」「ESG経営」の3つの経営課題に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、経済社会活動の正常化が進む中で一部の地域において足踏みがみられるものの、景気は持ち直しています。一方で、半導体等部材の供給不足、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動、加えて中国での経済活動抑制によるサプライチェーンの更なる混乱、ウクライナ情勢の緊迫化を契機としたエネルギー価格の高騰によりインフレ圧力が一層高まるなど、経済の先行きは未だ不透明な状況にあります。

地域別にみると、日本は設備投資が堅調に推移したものの、自動車生産が下振れするなど持ち直しの動きに足踏みがみられました。米国では供給制約やインフレ加速が景気回復の下押し要因となるものの、個人消費や設備投資は底堅さを維持しました。欧州はウクライナ危機による供給不安で高インフレが長期化し、回復基調にブレーキがかかりました。中国では新型コロナウイルス感染封じ込めを狙うゼロコロナ政策で経済活動が滞り、景気は急減速しました。

このような経済環境において当社グループの業績は、為替が円安に推移した影響や原材料価格高騰に対して売価転嫁を行ったものの、材料・エネルギー・物流のインフレが一段と進行した影響を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,193億87百万円と前年同期に比べて2.8%の増収となりました。営業利益は45億38百万円(前年同期比 49.6%)、税引前四半期利益は45億21百万円(前年同期比 51.4%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億20百万円(前年同期比 72.0%)となりました。

当社グループのセグメントごとの業績は次のとおりです。

産業機械事業

半導体市場の拡大に加えて、電動化や自動化関連を中心に設備投資が底堅く推移し、当第1四半期連結累計期間は対前年同期比で増収となりました。

地域別では、日本は半導体製造装置、工作機械及びアフターマーケット向けを中心に需要が増加しました。米国ではアフターマーケットや半導体製造装置向けの需要が堅調に推移し増収となりました。欧州はアフターマーケットや工作機械向けの販売が増加し増収となりました。中国ではゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産活動が停滞した影響を受けたものの、為替影響により増収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は940億99百万円(前年同期比+14.5%)となりました。営業利益は96億95百万円(前年同期比+48.4%)となりました。

当事業では、成長が期待できる電動化、自動化、デジタル化、環境市場での需要増加を取り込むため、供給力の強化と技術サービス体制の強化を進めています。さらに、状態監視システムやアクチュエータなど新たな付加価値のある商品の開発と市場投入も推進することで、産業機械事業のビジネス拡大を目指していきます。

自動車事業

半導体等部材の供給不足による生産制約に加えて、中国ロックダウンの影響を受けて自動車生産台数が落ち込み、当第1四半期連結累計期間は対前年同期比で減収となりました。

地域別では、日本は中国からの部品調達が滞るなど自動車の減産が続いた影響を受けて減収となりました。米州及び欧州では自動車販売が低調に推移したものの、為替影響により増収となりました。中国はゼロコロナ政策に伴う厳格な活動規制により生産活動が停滞し減収となりました。その他アジアではインドを中心に増収となりました。

この結果、自動車事業の売上高は1,159億7百万円(前年同期比 4.8%)、営業損失は52億30百万円(前年同期は16億75百万円の利益)となりました。

当事業では、自動車の電動化に対し、低トルク・高速回転・軽量化といった当社グループの技術力を活かすことで競争力を強化し、さらには電動油圧ブレーキシステム用ボールねじやトラクションドライブ減速機など将来に向けた新商品の拡大を図ることで事業の成長を目指していきます。また、ステアリング事業は構造改革による収益力の回復、及び協業によるシナジーを目指していきます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて213億86百万円増加した1兆2,559億38百万円となりました。

負債合計は、その他の金融負債(流動)の増加等により、前連結会計年度末に比べて90億74百万円増加した6,061億66百万円となりました。

資本合計は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益、その他の資本の構成要素の増加等により、前連結会計年度末に比べて123億11百万円増加した6,497億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて63億52百万円増加した1,438億57百万円となりました。また、前年同期末に比べて177億48百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税引前四半期利益45億21百万円から減価償却費及び償却費、運転資本等の加減算を行った結果、154億41百万円の収入となりました(前年同期は129億49百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出103億51百万円等により、108億1百万円の支出となりました(前年同期は59億84百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払額74億55百万円、短期借入金の純増額72億47百万円等により、27億41百万円の支出となりました(前年同期は227億57百万円の支出)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、45億49百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月 1日 ~ 2022年6月30日	-	551,268	-	67,176	-	77,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の[議決権の状況]については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,914,900	-	単元株式数は 100株
	(相互保有株式) 普通株式 678,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 517,397,000	5,173,970	同上
単元未満株式	普通株式 277,304	-	-
発行済株式総数	551,268,104	-	-
総株主の議決権	-	5,173,970	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式5,017,000株(議決権50,170個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式、相互保有株式、株式給付信託に係る信託口が所有する株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		26株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	64株
	(他人名義)	38株
株式給付信託に係る信託口が所有する株式		8株

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	32,914,900	-	32,914,900	5.97
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	420,000	-	420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市美原区木材通二丁目 2番87号	200,000	-	200,000	0.04
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町3121番地	800	58,100	58,900	0.01
計		33,535,700	58,100	33,593,800	6.09

(注) 1 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっています。

2 上記には、株式給付信託に係る信託口が所有する当社株式5,017,008株を含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。
- (2) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する要約四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の修正を反映した後の金額です。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		137,504	143,857
売上債権及びその他の債権		209,351	209,427
棚卸資産		196,736	214,851
その他の金融資産		1,658	1,855
未収法人所得税		5,562	7,490
その他の流動資産		19,065	18,810
流動資産合計		569,879	596,293
非流動資産			
有形固定資産		379,042	385,336
無形資産		43,987	44,834
持分法で会計処理されている投資		30,824	28,711
その他の金融資産		66,094	61,572
繰延税金資産		15,128	15,810
退職給付に係る資産		123,989	117,486
その他の非流動資産		5,603	5,892
非流動資産合計		664,672	659,645
資産合計		1,234,551	1,255,938
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		119,855	113,033
その他の金融負債		113,882	132,924
引当金		516	288
未払法人所得税		5,990	3,414
その他の流動負債		56,758	66,632
流動負債合計		297,003	316,292
非流動負債			
金融負債		214,684	208,678
引当金		3,050	3,209
繰延税金負債		56,084	50,565
退職給付に係る負債		17,714	18,341
その他の非流動負債		8,555	9,078
非流動負債合計		300,088	289,874
負債合計		597,091	606,166
資本			
資本金		67,176	67,176
資本剰余金		80,374	80,590
利益剰余金		410,872	404,879
自己株式		37,025	37,021
その他の資本の構成要素		96,402	114,636
親会社の所有者に帰属する持分合計		617,800	630,261
非支配持分		19,659	19,509
資本合計		637,460	649,771
負債及び資本合計		1,234,551	1,255,938

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
売上高	5	213,458	219,387
売上原価		169,643	175,912
売上総利益		43,814	43,475
販売費及び一般管理費		35,771	39,238
持分法による投資利益		1,104	640
その他の営業費用		143	338
営業利益		9,004	4,538
金融収益		813	745
金融費用		511	762
税引前四半期利益		9,305	4,521
法人所得税費用		4,031	2,684
四半期利益		5,274	1,837
(四半期利益の帰属)			
親会社の所有者		4,712	1,320
非支配持分		561	516
(親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	9.19	2.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	9.16	2.57

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		5,274	1,837
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		9,452	2,206
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		149	2,634
持分法適用会社に対する持分相当額		3	12
純損益に振替えられることのない項目合計		9,597	4,853
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,961	23,501
持分法適用会社に対する持分相当額		38	491
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,999	23,992
その他の包括利益合計		13,597	19,139
四半期包括利益合計		18,871	20,976
(四半期包括利益の帰属)			
親会社の所有者		18,351	19,931
非支配持分		519	1,045

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,338	397,837	37,303
四半期利益		-	-	4,712	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	4,712	-
自己株式の取得		-	-	-	2
自己株式の処分		-	0	-	5
株式報酬取引		-	289	-	-
剰余金の配当	8	-	-	5,130	-
その他		-	-	1,146	-
所有者との取引額等合計		-	289	3,983	3
四半期末残高		67,176	80,628	398,566	37,299

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定	合計			
期首残高		10,616	34,797	22,286	46,467	554,516	19,052	573,569
四半期利益		-	-	-	-	4,712	561	5,274
その他の包括利益		4,038	153	9,447	13,638	13,638	41	13,597
四半期包括利益合計		4,038	153	9,447	13,638	18,351	519	18,871
自己株式の取得		-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	5	-	5
株式報酬取引		-	-	-	-	289	-	289
剰余金の配当	8	-	-	-	-	5,130	1,076	6,206
その他		-	146	-	146	1,000	-	1,000
所有者との取引額等合計		-	146	-	146	3,837	1,076	4,913
四半期末残高		6,578	34,803	31,734	59,959	569,031	18,496	587,527

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		67,176	80,374	410,872	37,025
四半期利益		-	-	1,320	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	1,320	-
自己株式の取得		-	-	-	2
自己株式の処分		-	0	-	5
株式報酬取引		-	216	-	-
剰余金の配当	8	-	-	7,700	-
その他		-	-	386	-
所有者との取引額等合計		-	216	7,313	3
四半期末残高		67,176	80,590	404,879	37,021

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資 産の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定				
期首残高		25,316	27,460	43,625	96,402	617,800	19,659	637,460
四半期利益		-	-	-	-	1,320	516	1,837
その他の包括利益		23,468	2,638	2,218	18,610	18,610	528	19,139
四半期包括利益合計		23,468	2,638	2,218	18,610	19,931	1,045	20,976
自己株式の取得		-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	5	-	5
株式報酬取引		-	-	-	-	216	-	216
剰余金の配当	8	-	-	-	-	7,700	1,194	8,894
その他		-	376	-	376	9	-	9
所有者との取引額等合計		-	376	-	376	7,470	1,194	8,665
四半期末残高		48,784	24,445	41,406	114,636	630,261	19,509	649,771

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,305	4,521
減価償却費及び償却費		14,075	14,288
退職給付に係る負債及び退職給付に係る 資産の増減額		144	43
受取利息及び受取配当金		740	729
支払利息		633	750
持分法による投資損益(は益)		1,104	640
売上債権の増減額(は増加)		994	6,463
棚卸資産の増減額(は増加)		12,429	8,698
仕入債務の増減額(は減少)		1,698	3,841
その他		629	6,931
小計		11,948	19,002
利息及び配当金の受取額		4,260	3,894
利息の支払額		981	722
法人所得税の支払額		2,277	6,733
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,949	15,441
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,078	10,351
有形固定資産の売却による収入		1,185	68
その他の金融資産の取得による支出		5	6
その他の金融資産の売却による収入		240	646
その他		1,326	1,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,984	10,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		15,647	7,247
長期借入れによる収入		-	4,409
長期借入金の返済による支出		56	4,416
リース負債の返済による支出		1,217	1,347
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		5,005	7,455
非支配持分への配当金の支払額		837	1,182
その他		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,757	2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額		759	4,454
現金及び現金同等物の増減額		15,032	6,352
現金及び現金同等物の期首残高		176,638	137,504
現金及び現金同等物の四半期末残高		161,606	143,857

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本精工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であり、株式会社東京証券取引所に株式を上場しています。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されています。現在、当社グループ並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーは、産業機械事業、自動車事業を行っています。産業機械事業については、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品の製造・販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。

当要約四半期連結財務諸表は、2022年8月5日に代表執行役社長市井明俊によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成されています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される金融商品等を除き、資産及び負債は取得原価を基礎としています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業が作成する財務諸表に含まれている項目は、その会社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨である「機能通貨」を用いて測定しています。本報告書の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(4) 見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大、ウクライナ情勢による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び判断に反映しています。当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期、ウクライナ情勢の影響等の見積りには不確実性を伴うため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

3. 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは顧客産業別の事業本部制を敷き、各事業本部は包括的な戦略を立案し事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

(2) セグメントごとの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,193	121,732	203,925	9,532	213,458	-	213,458
セグメント間の売上高	-	-	-	5,635	5,635	5,635	-
計	82,193	121,732	203,925	15,168	219,094	5,635	213,458
セグメント利益(営業利益)	6,531	1,675	8,207	870	9,077	73	9,004
金融収益・費用合計							301
税引前四半期利益							9,305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、状態監視システム事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 73百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用 143百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	94,099	115,907	210,006	9,380	219,387	-	219,387
セグメント間の売上高	-	-	-	6,523	6,523	6,523	-
計	94,099	115,907	210,006	15,904	225,911	6,523	219,387
セグメント利益(営業利益) (は損失)	9,695	5,230	4,464	346	4,811	272	4,538
金融収益・費用合計							16
税引前四半期利益							4,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、状態監視システム事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 272百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していないその他の営業費用 338百万円が含まれています。

5. 売上高

当社グループの事業は、産業機械事業、自動車事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、売上高はこれらの報告セグメントを以下のとおり地域別に分解しています。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	22,762	52,685	75,448	4,782	80,231
米州	10,649	19,500	30,150	468	30,619
欧州	12,782	12,585	25,368	2,364	27,732
中国	22,924	19,913	42,838	1,250	44,088
その他アジア	13,073	17,046	30,119	666	30,786
合計	82,193	121,732	203,925	9,532	213,458

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、状態監視システム事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	産業機械	自動車	計		
日本	24,644	44,325	68,969	5,157	74,127
米州	15,153	22,022	37,176	329	37,505
欧州	15,080	13,312	28,392	2,255	30,648
中国	23,894	17,062	40,956	903	41,860
その他アジア	15,326	19,184	34,510	733	35,244
合計	94,099	115,907	210,006	9,380	219,387

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。
3 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域
米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
欧州：英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等
その他アジア：日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等
4 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、状態監視システム事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。

産業機械事業は、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品等を製造・販売しており、自動車事業は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等を製造・販売しています。このような販売については、物品の支配が顧客に移転したとき、すなわち物品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で収益を認識しています。顧客への引き渡し後、主として3カ月以内に支払いを受けており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当社グループは、各顧客との取引開始時点で物品の取引価格を決定していますが、一定期間の取引数量等に応じた割戻しを行うものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき取引価格を調整しています。

6. 金融商品

(1) 公正価値の見積り

帳簿価額及び公正価値

金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	99,712	100,364	100,856	101,098
社債	120,000	119,828	120,000	119,690

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金については、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のとおり分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について、直接的に観察可能なインプット又は間接的に観察可能なインプットのうちレベル1に含まれる市場価格以外のインプットにより測定された公正価値

レベル3：資産又は負債について、観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定された公正価値

公正価値で測定される又は公正価値が開示される当社グループの金融資産及び負債のヒエラルキー別分類は次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	51,714	-	4,885	56,600
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	8	-	8
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	100,364	-	100,364
社債	-	119,828	-	119,828
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	1,358	-	1,358

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式等	47,615	-	4,539	52,155
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ金融資産	-	49	-	49
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金	-	101,098	-	101,098
社債	-	119,690	-	119,690
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ金融負債	-	1,897	-	1,897

レベル1に分類される金融資産は、上場株式です。

レベル2に分類される金融資産は、為替予約であり、金融負債は、借入金、社債、為替予約です。

レベル3に分類される金融資産は、非上場株式等です。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

次の表は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における経常的に公正価値にて測定されるレベル3の金融商品の変動を表示しています。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,638	4,885
その他の包括利益で認識された利得及び損失	526	339
購入	0	-
その他	-	6
期末残高	5,112	4,539

その他の包括利益で認識された利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含めています。

7. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	9.19円	2.57円
希薄化後1株当たり四半期利益	9.16円	2.57円

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,712	1,320
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	512,553	512,857
希薄化効果の影響：株式給付信託(千株)	1,849	1,772
希薄化後の発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	514,403	514,629

8. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	5,183	10.00	2021年3月31日	2021年6月11日

(注) 2021年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金53百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	7,775	15.00	2022年3月31日	2022年6月9日

(注) 2022年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金75百万円が含まれています。

9. 偶発事象

(1) 訴訟事項等

(前連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けていましたが、当該調査等は実質的に終了しています。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解金の支払いを含む訴訟等に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した訴訟等のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟等と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討してまいります。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び当社の一部子会社による過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当第1四半期連結会計期間末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る損害賠償請求に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。これら引当金を計上した損害賠償請求のほか、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、今後、上記競争法違反の疑いに関連する損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループとしましては、当該請求に対して、適切に対処してまいります。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC(以下「ITC」といいます。)がテキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処してまいります。

2 【その他】

(配当決議)

2022年5月20日開催の取締役会において、第161期期末配当に関し次のとおり決議しました。

期末配当額 7,775,297,670円

1株当たり期末配当金 15円00銭

期末配当金支払開始日 2022年6月9日

(注) 2022年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

日本精工株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。